

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！



為替 Part2



前回のお兄ちゃんの話が、まさか江戸時代までさかのぼるとは思わなかったわ。



案外物知りなんだよ、お兄ちゃん。さあ、次は外国為替の説明をするよ。ハナちゃんが話していた円高や円安も外国為替に関連することなんだよ。

だんだんお休みが近づいてくる気がしてうれしいな。きちんと勉強して実際の旅行で役立てます！



詳しく解説する
ワン！

外国為替①

外国為替について

- 🐾 新聞やニュースに毎日のように出てくる「円高」と「円安」。その理解の前に、まずは外国為替とは何かについて学ぼう！
- 🐾 外国為替とは、簡単にいうと、異なる通貨を交換することだよ。
- 🐾 日本の通貨は円、アメリカなら米ドル、中国なら元、フランスやドイツならユーロ、国によって通貨はそれぞれ違うよね。例えば、ハナちゃんがドイツに行って買い物をしようとする。でも、ドイツの通貨はユーロだから、ユーロで支払わなくちゃいけないから、円をユーロに交換する必要があるよね。このような異なる通貨の交換を「外国為替」というんだ。
- 🐾 ハナちゃんが自分が持っている円をユーロに換えるということは、ユーロを持っている人にハナちゃんの円を買ってもらう（反対に相手側はハナちゃんに自分のユーロを売って円を手に入れる）ということなんだ。

外国為替



ドイツに行くので
ユーロが必要な
ハナちゃん



金融機関



1ユーロ=125円で、
円からユーロに交換
します

- 🐾 この通貨を交換するときの交換比率のことを、上の例であれば1ユーロ=125円（1ユーロと125円を交換）が「為替レート」、また、通貨を交換するための市場のことを「外国為替市場」と呼ぶんだよ。

※上記説明には金融機関等での手数料等は含んでいません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会